日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO（早期景気観測）

2020年8月調査結果

2020
8

新型コロナウイルスによる経営への影響

影響が続く企業は63.2%と3カ月ぶりの増加
厳しい状況が続くも、約4割の企業がIT投資を実施

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について「影響が続いている」は63.2%と2020年7月調査から3.8ポイント増加し、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と合わせて93.0%となった。

- 2020年度のIT・デジタル投資の動向では、2019年度と比較し、「規模を拡大して実施」が16.6%、「同水準で実施」が19.1%、「規模を縮小して実施」が4.7%と、合わせて40.4%の企業がIT・デジタル投資を実施するという結果になった。なお、投資の目的では「非接触での会議・社内連絡」が52.2%と最も多く、次いで「社内業務の効率化」が41.5%となった。

- 経営への影響が続いている企業が3カ月ぶりに増加し、再びの6割超となった。また、IT・デジタル投資は約4割の企業が実施予定で、投資の目的では、コロナ禍の影響から「非接触」関連の項目が多く挙げられたほか、社内業務の効率化やシステム化など、厳しい経営環境が続く中で、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした社会変化に対応しようという企業の姿勢が読み取れる。

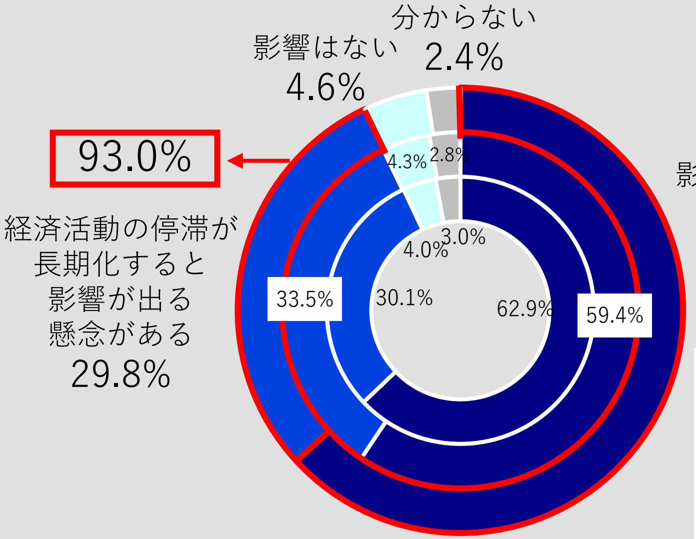
中小企業の声

- 受注減の長期化で、人件費を中心とした固定費が徐々に負担になってきており、雇用調整助成金の緊急対応期間の延長を望む
（各務原　航空機・附属品製造業）

- 3D対応の図面作成ソフトを導入し、その画面をクラウド上で顧客と共有することで、遠隔で打ち合わせができるようになった
（宮崎　一般工事業）

新型コロナウイルスによる経営への影響

※円グラフの外側が2020年8月調査、中央が2020年7月調査、内側が2020年6月調査

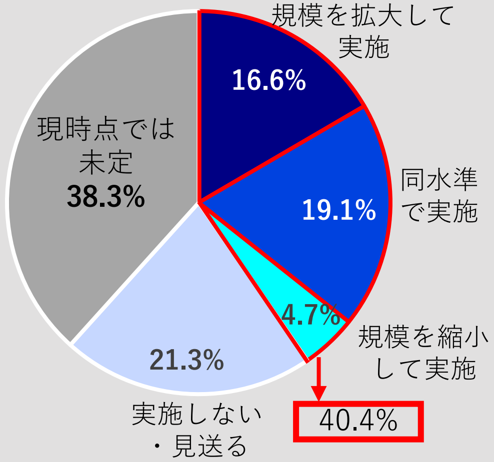


【参考】
「影響が続いている」と回答した企業の割合（業種別）

建設業	21.3%
製造業	75.9%
卸売業	63.2%
小売業	71.7%
サービス業	71.8%

2020年度のIT・デジタル投資

2019年度と比較した2020年度のIT・デジタル投資の動向（予定含む）



投資の目的（上位5項目）

※「規模を拡大して実施」、「同水準で実施」「規模を縮小して実施」した企業が対象

非接触での会議・社内連絡 （WEB会議システムの導入等）	52.2%
社内業務の効率化 （受発注等のシステム導入）	41.5%
非接触での業務に向けたPC等の整備 （テレワーク用端末の購入等）	40.4%
非接触での営業活動（商談）の実施 （WEB会議システムを導入し、遠隔で商談を実施等）	34.1%
従業員管理のシステム化 (出退勤管理等のシステム導入)	25.3%

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

電力料金の上昇（東日本大震災以降）による経営への影響

経営に悪影響または懸念がある企業が8割弱
感染防止策の換気による電気代高騰にも懸念の声

- 東日本大震災以降の電力料金の上昇による経営への影響について、「悪影響がある」は26.8%と、2019年8月調査から2.5ポイント増加し、「今のところ影響はないが、震災前より高い状態が続けば悪影響が懸念される」と合わせて78.3%となった。

- 今後も高い料金が続いた場合の対応は、「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」が45.0%で最も多かった。次いで、「料金の安い電力会社への変更」が39.1%、「省エネ性の高い設備（照明・自家発電設備を含む）の導入・更新」が38.8%となった。

- 電力料金の上昇が経営に「悪影響または懸念がある」とする企業の割合は8割弱となり、新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境が続く中、高止まりする電力料金が経営の足かせとなっているものとみられる。企業からは、記録的な猛暑の影響を指摘する声のほか、新型コロナウイルス対策で換気を行うことで、冷房効率が下がり、電気代が高騰することへの懸念の声も聞かれた。

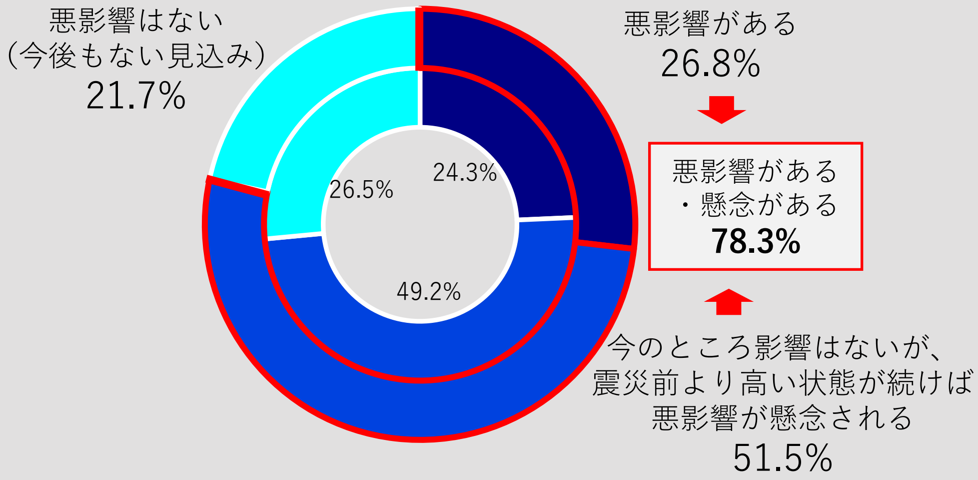
中小企業の声

- 新型コロナウイルス対策の一環で、窓を開けて換気を行いながら、冷房を使用している。電気代は跳ね上がると思うが、感染防止のためにはそうせざるを得ない　　　（焼津　スーパー）

- 売上・採算ともに悪化し、厳しい業況が続いているため、経費削減対策の一環として、料金の安い電力会社への切り替えを行った　　　（和歌山　飲食業）

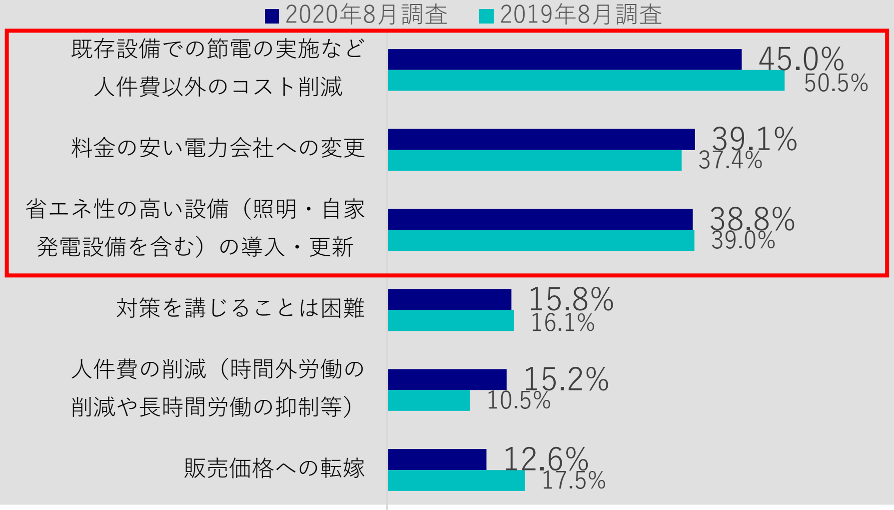
電力料金上昇の足元の経営への影響（全産業）

※円グラフの内側が2019年8月調査、外側が2020年8月調査



今後も高い料金が続いた場合の対応

※「悪影響がある」、「今のところ影響はないが、震災前より高い状態が続けば悪影響が懸念される」企業が対象　　【複数回答・上位6項目】



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

2020年8月の動向

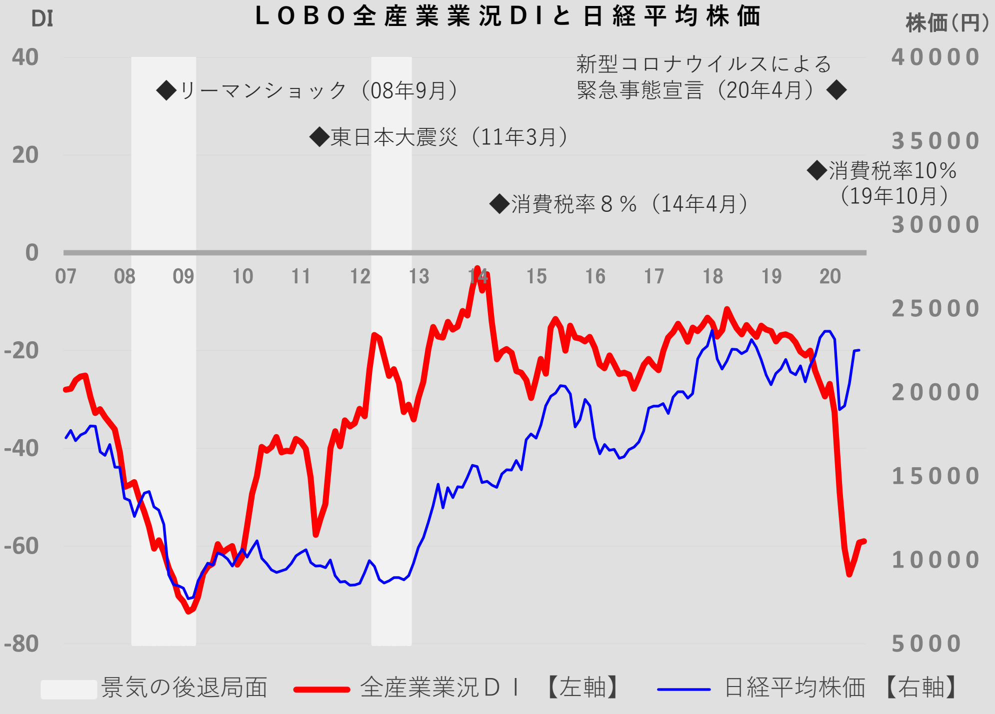
業況DIは、感染拡大の影響から足踏み
先行きも強い警戒感から、慎重な見方続く

- **全産業合計の業況DIは、▲59.0（前月比＋0.3ポイント）**

- 新型コロナウイルスの影響による在宅時間の増加に伴い、飲食料品のほか、家具・家電などの需要も伸びている小売業や、公共工事に下支えされた建設業が堅調に推移した。一方、主に都市部を中心に感染が拡大する中、消費者のマインド低下や帰省・旅行の自粛、一部の自治体における飲食店への営業時間短縮の要請などが下押し要因となり、観光関連の業況は厳しい状況が続く。これまで経済活動の再開に伴い、持ち直しの動きがみられたものの、足元では感染拡大の影響から足踏みとなった。中小企業の景況感は依然として厳しく、回復に力強さを欠く。

- **先行き見通しDIは、▲52.9（今月比＋6.1ポイント）**

- 自動車関連をはじめとする中国向けの輸出持ち直しへの期待感がうかがえるほか、ネット販売の強化やIT活用など新たな生活様式への対応を進める企業から前向きな声も聞かれる。一方、主に都市部を中心とする新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から、消費者のマインド低下や資金繰りの悪化など、影響の長期化に対する警戒感が強まっており、先行きに対して慎重な見方が続く。



業況DI（※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

	2019年 8月	2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲21.0	▲49.0	▲60.4	▲65.8	▲62.8	▲59.3	▲59.0	▲52.9
建　設	▲9.5	▲18.6	▲29.3	▲37.7	▲35.0	▲34.8	▲34.9	▲34.1
製　造	▲23.1	▲51.7	▲63.2	▲69.9	▲72.6	▲70.6	▲69.6	▲54.8
卸　売	▲25.2	▲53.1	▲66.7	▲62.9	▲61.6	▲59.5	▲56.7	▲52.0
小　売	▲31.1	▲58.9	▲64.0	▲70.0	▲60.4	▲53.4	▲53.2	▲56.6
サービス	▲15.9	▲55.8	▲71.2	▲77.6	▲73.4	▲68.4	▲70.2	▲60.5

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗改善　→ほぼ横ばい　↘悪化

→ 建設業

集中豪雨の災害復旧を含む公共工事が下支えしているものの、消費者のマインド低迷が続く中、低調な新築・リフォームなどの住宅関連や、新型コロナウイルスの影響により中止が相次いだお祭りをはじめとする会場設営の受注減が足かせとなり、ほぼ横ばい。

- 「個人の住宅や飲食店の店舗などの建築工事は中止・延期が出ているが、猛暑の影響もあって空調設備工事は伸びている」（建築工事業）
- 「新型コロナウイルスの影響により、夏休みに予定されていたお祭りやイベントの中止が相次ぎ、例年受注していた会場設営などの案件がゼロになった。来期に向けた動きも鈍く、見通しが立っていない」（一般工事業）

↗ 製造業

堅調な内食需要に下支えされた食料品関連が底堅く推移したほか、自動車関連では、新型車効果や中国向けの輸出に持ち直しの動きがみられ、生産が回復しつつあることから、改善。ただし、衣料品や観光客・帰省客用の土産品など、消費者の需要低迷により売上が大きく落ち込んでいる業種もあり、まだら模様の状況が続く。

- 「米国・欧州向けは低調なものの、中国向けは回復傾向にある。ただし、今後の国内外における需要予測が難しく、先行きは不透明」（自動車部品製造業）
- 「飲食店向けや観光客のお土産用などの受注は大幅減となっているが、スーパー向けの加工食品や総菜などを製造する企業からの引き合いが伸びており、新規顧客からの問い合わせも増えている」（調味料製造業）

↗ 卸売業

野菜・果物の価格高騰による収益圧迫を指摘する声が依然として多く聞かれるものの、小売業向けの受注が堅調な飲食料品や農畜水産品などが全体を押し上げ、改善。ただし、住宅関連の需要低迷により引き合いが鈍い建築材料関連や、小売業のセール自粛などによる販売不振が続く衣料品関連では低調な動き。

- 「８月に入り猛暑が続いていることで、ようやく夏物衣料に動きが出始めたが、売上は前年度実績を大きく割り込んでいる」（衣料品卸売業）
- 「長梅雨に伴う日照不足や８月以降の記録的な猛暑により、野菜等の出荷に影響が出ている。ただ、小中学校の夏休み短縮を受け、例年より早い時期から学校給食の引き合いが増えている」（食料品卸売業）

→ 小売業

内食需要に下支えされた飲食料品のほか、在宅時間の増加や特別定額給付金の効果により、家具やエアコンをはじめとした家電などの売れ行きが堅調に推移。一方、消費者の帰省・旅行の自粛に伴い、土産品や贈答品などの売上が大きく落ち込んだことに加え、夏のセールの自粛により、衣料品の動きも鈍かったことなどから、ほぼ横ばい。

- 「消費者の在宅時間の増加により、低価格でカジュアルな服の需要が高まる一方、主力である高価格帯の外出用の洋服が売れない」（衣料品小売業）
- 「自宅でお酒を楽しむ『宅飲み』ニーズが高まっており、乾き物やチーズ、総菜などのおつまみと酒類の売れ行きが好調。また、在宅での食事機会が増えていることから、すぐに調理できる冷凍食品の品揃えを強化し、需要を取り込みたい」（スーパー）

↘ サービス業

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、宿泊業で帰省や夏休みの旅行の自粛による売上低迷が続くほか、飲食業でも、会食を控える動きが広がったことに加え、一部の自治体における営業時間短縮の要請などもあり、客足が遠のいたことなどが全体を押し下げ、悪化。

- 「お盆の４日間にわたり行われる全国でも有名なイベントが中止されたことで、観光客・帰省客が大幅に減少。開店休業の状況で、経営は厳しい」（飲食業）
- 「７月に比べれば、Go Toトラベルキャンペーンによる予約が多少増えたものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、近隣の海水浴場が閉鎖されたほか、小学校の夏休み短縮の影響もあり、売上は前年同月比で５割にとどまる」（宿泊業）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗ 改善　→ ほぼ横ばい　↘ 悪化

ブロック	動向
↗ 北海道	北海道は、改善。小売業では、土産品などの観光需要は低調な動きが続くものの、テレワークや夏休みによる在宅時間の増加から、巣ごもり需要が拡大したことに加え、特別定額給付金の後押しもあり、家具・家電などに動きが見られ、売上・採算ともに改善した。製造業では、堅調な公共工事に下支えされた建設業からの引き合いが伸び、売上が改善。一方で、原材料価格の上昇を指摘する声が多く聞かれたことから、採算は悪化した。
→ 東北	東北は、ほぼ横ばい。製造業では、堅調な内食需要に支えられ、小売業向けの食品加工業で持ち直しの動きがみられるものの、国内外における受注が低調な衣料品関連などが下押しし、業況は悪化した。また、卸売業においても、小売業向けの食料品や農畜水産品関連を扱う業種で引き合いが伸びたことが採算改善に寄与した。一方で、工作機械など、国内向けの回復が遅れる製造業からの需要は鈍いとの声も聞かれた。
↘ 北陸信越	北陸信越は、悪化。卸売業では、猛暑による消費者の外出頻度の減少や夏のセールの自粛により、小売業からの引き合いが鈍いことから、衣料品関連が押し下げ、売上が悪化した。サービス業では、一部の自治体による県内旅行喚起策により、県内の観光需要は持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルスの感染拡大から、域外からの帰省や夏休みの旅行客は伸びず、宿泊業や飲食業を中心に売上げが悪化した。
↗ 関東	関東は、改善。小売業では、猛暑が続いていることから、飲料や熱中症対策商品に加え、エアコンなどの家電、冷感素材を使用したマスクなどの売れ行きが好調で、売上が改善した。建設業では、民間の設備投資や住宅の新築・リフォーム工事が低調なものの、災害復旧工事を含めた公共工事が堅調に推移したほか、猛暑の影響を受けて空調設備工事の受注が伸び、売上が改善した。
↗ 東海	東海は、改善。卸売業では、中国向けの輸出が持ち直しつつある中、自動車部品や産業用機械などの製造業向けに動きがみられるほか、堅調な飲食料品や農畜水産品などが全体を押し上げ、売上・採算ともに改善した。小売業では、猛暑による消費者の外出頻度の減少から、売上は伸び悩んだものの、特別定額給付金の効果もあり、巣ごもり需要を捉えた家具・家電をはじめとした高付加価値商品の売れ行きが堅調で、採算改善となった。
↘ 関西	関西は、悪化。サービス業では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、帰省や夏休みの旅行を自粛する動きが広がったことに加え、一部の自治体において、会食の制限や飲食店の営業時間の短縮要請が行われたことから、宿泊業や飲食業が全体を押し下げ、売上・採算ともに悪化した。小売業においても、土産品などの旅行客向けの需要が落ち込んだことから、売上が悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗ 改善　→ ほぼ横ばい　↘ 悪化

→ 中国

中国は、ほぼ横ばい。卸売業では、建設業や製造業からの資材・部品の需要は鈍いものの、小売業向けの飲食料品や農畜水産品の受注が堅調で、売上が改善した。ただし、長梅雨による生育不良から、野菜・果物の価格の高騰が続き、収益圧迫を指摘する声も多く聞かれた。小売業では、飲食料品の売上は堅調なものの、猛暑により外出を控える動きがみられ、客足が遠のいた百貨店や衣料品を取り扱う専門店の売上が悪化した。

↘ 四国

四国は、悪化。建設業では、災害復旧工事を含めた公共工事は堅調に推移しているものの、新型コロナウイルスの影響から、ホテルや商業施設など民間の設備投資で中止・延期をする動きが見られ、業況が悪化。小売業では、インバウンドを含む観光需要の低迷が続く中、夏のセールの自粛により、衣料品や化粧品などを中心に売上が悪化した。

↗ 九州

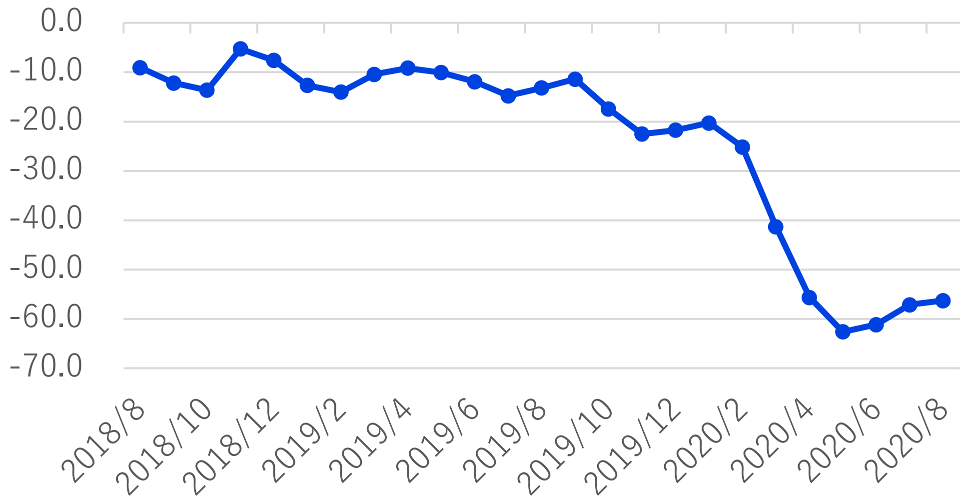
九州は、改善。製造業では、内食需要の増加に伴い、小売業向けの飲食料品が堅調なほか、スマートフォン向けの半導体や中国向けの自動車輸出に持ち直しの動きが見られ、売上が改善した。卸売業では、苦戦が続く飲食業からの引き合いが依然として鈍く、売上が伸び悩んだ。一方で、小売業向けの飲食料品が底堅く、野菜・果物の仕入価格上昇分を価格転嫁し、収益を確保する動きが見られたことなどから、採算は改善した。

	2019年	2020年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9～11月
全　国	▲ 21.0	▲ 49.0	▲ 60.4	▲ 65.8	▲ 62.8	▲ 59.3	▲ 59.0	▲ 52.9
北 海 道	▲ 6.9	▲ 51.4	▲ 58.4	▲ 58.6	▲ 57.6	▲ 50.4	▲ 46.2	▲ 44.3
東　北	▲ 28.0	▲ 49.3	▲ 64.5	▲ 71.6	▲ 68.5	▲ 65.3	▲ 64.9	▲ 61.7
北陸信越	▲ 27.0	▲ 58.2	▲ 62.5	▲ 72.4	▲ 70.3	▲ 63.5	▲ 67.2	▲ 62.6
関　東	▲ 18.3	▲ 44.1	▲ 59.6	▲ 65.3	▲ 63.8	▲ 62.6	▲ 60.7	▲ 51.3
東　海	▲ 23.9	▲ 48.7	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 63.9	▲ 62.5	▲ 57.1	▲ 46.9
関　西	▲ 22.5	▲ 45.9	▲ 62.4	▲ 65.7	▲ 60.6	▲ 57.2	▲ 65.0	▲ 63.1
中　国	▲ 24.1	▲ 56.9	▲ 66.7	▲ 66.1	▲ 65.3	▲ 63.8	▲ 63.5	▲ 53.2
四　国	▲ 20.0	▲ 43.4	▲ 49.2	▲ 58.1	▲ 53.0	▲ 42.4	▲ 49.2	▲ 44.4
九　州	▲ 20.2	▲ 52.1	▲ 62.4	▲ 66.7	▲ 61.1	▲ 59.0	▲ 57.5	▲ 52.3

参考：DI時系列表

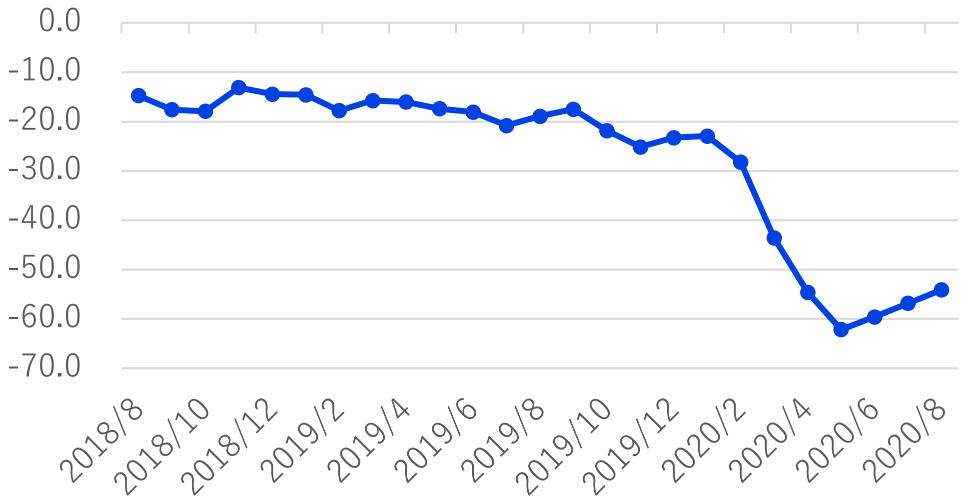
売上DI（※DI＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）

	2019年 8月	2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲ 13.2	▲ 41.3	▲ 55.6	▲ 62.6	▲ 61.1	▲ 57.1	▲ 56.3	▲ 50.4
建　設	▲ 4.6	▲ 12.3	▲ 25.9	▲ 34.2	▲ 36.5	▲ 34.2	▲ 33.2	▲ 29.9
製　造	▲ 10.6	▲ 47.4	▲ 56.7	▲ 64.2	▲ 71.5	▲ 68.8	▲ 67.1	▲ 51.9
卸　売	▲ 15.9	▲ 42.3	▲ 59.8	▲ 62.0	▲ 59.1	▲ 50.8	▲ 51.6	▲ 52.4
小　売	▲ 26.9	▲ 47.3	▲ 59.9	▲ 64.1	▲ 53.5	▲ 47.7	▲ 48.2	▲ 52.7
サービス	▲ 8.6	▲ 48.4	▲ 67.8	▲ 78.0	▲ 73.6	▲ 70.3	▲ 69.3	▲ 59.1



採算DI（※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

	2019年 8月	2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲ 18.9	▲ 43.5	▲ 54.6	▲ 62.2	▲ 59.6	▲ 56.8	▲ 54.1	▲ 49.4
建　設	▲ 11.8	▲ 17.7	▲ 27.0	▲ 32.7	▲ 30.5	▲ 35.1	▲ 32.1	▲ 29.3
製　造	▲ 18.5	▲ 44.3	▲ 55.4	▲ 65.0	▲ 69.4	▲ 66.9	▲ 63.5	▲ 51.1
卸　売	▲ 19.5	▲ 44.8	▲ 57.0	▲ 59.8	▲ 58.7	▲ 52.8	▲ 46.8	▲ 45.2
小　売	▲ 29.9	▲ 50.1	▲ 59.9	▲ 65.2	▲ 56.8	▲ 49.5	▲ 48.4	▲ 53.2
サービス	▲ 14.5	▲ 53.3	▲ 65.6	▲ 76.5	▲ 71.1	▲ 68.2	▲ 67.0	▲ 59.5

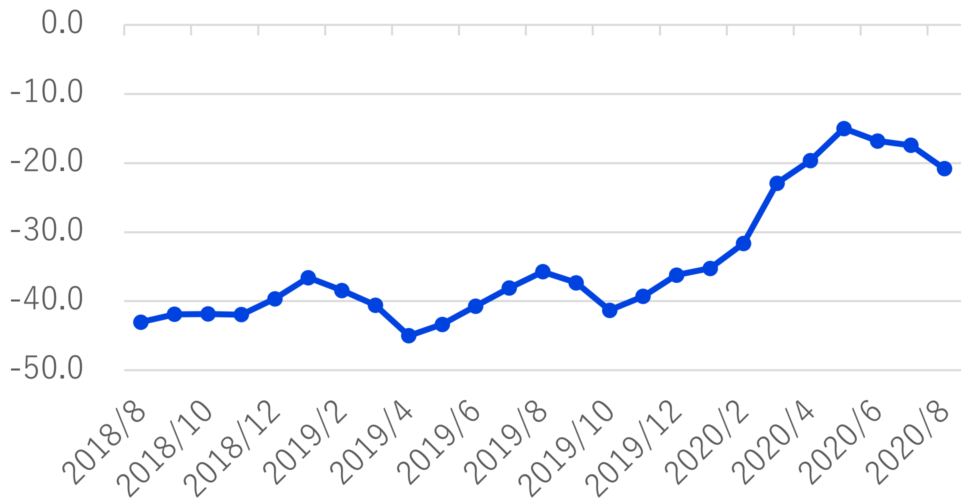


日本商工会議所 The Japan Chamber of Commerce and Industry

参考：DI時系列表

仕入単価DI （※DI＝「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合）

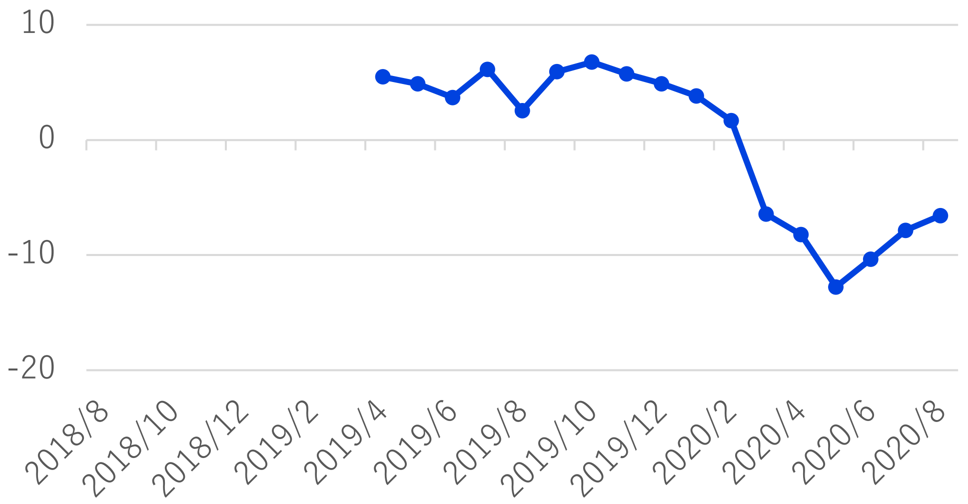
	2019年 8月	2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲35.7	▲22.9	▲19.6	▲15.0	▲16.8	▲17.4	▲20.8	▲19.9
建設	▲46.4	▲36.9	▲32.7	▲28.1	▲27.6	▲27.8	▲27.7	▲25.1
製造	▲40.2	▲19.4	▲21.6	▲12.3	▲12.7	▲11.9	▲15.6	▲16.2
卸売	▲33.6	▲22.8	▲18.9	▲12.7	▲15.3	▲19.4	▲24.6	▲16.3
小売	▲30.3	▲22.9	▲18.8	▲16.4	▲17.8	▲19.2	▲18.0	▲18.4
サービス	▲30.3	▲17.5	▲10.8	▲9.2	▲13.7	▲14.0	▲21.8	▲22.6



販売単価DI （※DI＝「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合）

	2019年 8月	2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	2.6	▲6.4	▲8.2	▲12.8	▲10.3	▲7.8	▲6.6	▲9.0
建設	3.3	0.9	▲0.8	▲3.2	▲2.3	▲4.4	▲3.4	▲6.1
製造	4.2	▲4.5	▲6.0	▲10.8	▲8.7	▲8.6	▲7.6	▲8.8
卸売	3.1	▲8.7	▲2.0	▲10.5	▲9.1	▲2.0	2.0	▲6.0
小売	1.2	▲6.9	▲12.1	▲14.5	▲13.7	▲6.4	▲5.7	▲7.5
サービス	1.4	▲11.6	▲14.6	▲20.2	▲14.8	▲12.9	▲12.1	▲13.3

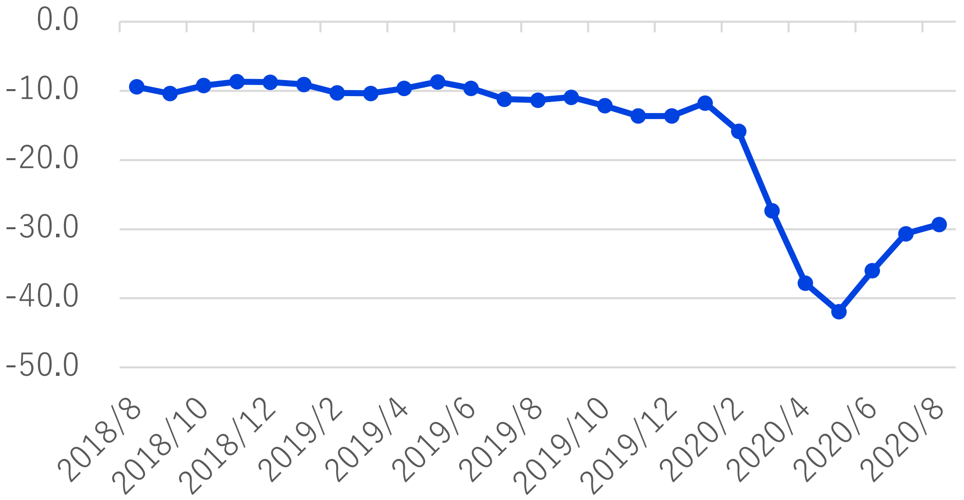
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

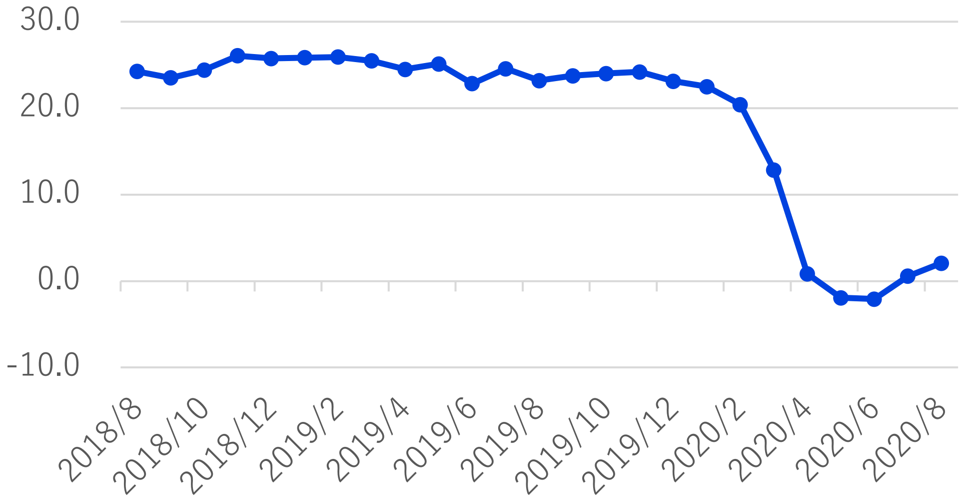
資金繰りDI （※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

	2019年 8月	2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲11.3	▲27.3	▲37.8	▲41.9	▲36.0	▲30.7	▲29.3	▲30.1
建　設	▲3.3	▲9.0	▲15.2	▲16.7	▲14.0	▲10.5	▲11.2	▲15.4
製　造	▲8.8	▲25.6	▲35.8	▲41.5	▲39.7	▲36.6	▲33.1	▲32.7
卸　売	▲13.7	▲24.9	▲32.9	▲34.9	▲28.9	▲27.4	▲20.6	▲23.4
小　売	▲18.2	▲32.4	▲45.5	▲49.3	▲35.2	▲28.3	▲31.6	▲32.0
サービス	▲12.2	▲37.7	▲49.8	▲55.2	▲49.9	▲40.6	▲39.3	▲38.4



従業員DI （※DI＝「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合）

	2019年 8月	2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	23.2	12.9	0.8	▲1.9	▲2.1	0.6	2.1	4.6
建　設	34.9	32.1	26.2	20.8	22.8	22.5	24.9	29.6
製　造	13.3	6.2	▲10.8	▲15.7	▲20.0	▲14.4	▲14.2	▲10.3
卸　売	17.3	7.1	2.4	▲3.9	▲6.2	▲3.6	▲3.2	▲0.4
小　売	19.2	15.1	3.7	7.1	7.3	10.0	11.6	10.9
サービス	31.5	8.0	▲6.7	▲9.7	▲6.4	▲4.5	▲2.6	▲0.4



調査要領

LOBOとは
「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LO**CAL **B**USINESS **O**UTLOOK 」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的
商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が 「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・ 賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、 経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法
調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目
業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

調査対象数
配布先：全国333商工会議所の会員 2,727企業
（有効回答数2,133企業[回答率78.2%]）
（内訳）
建設業：453（有効回答数358企業[回答率79.0%]）
製造業：644（有効回答数513企業[回答率79.7%]）
卸売業：319（有効回答数252企業[回答率79.0%]）
小売業：558（有効回答数440企業[回答率78.9%]）
サービス業：753（有効回答数570企業[回答率75.7%]）

調査期間
2020年8月14日～20日

公表日
2020年8月31日

※DI値（景況判断指数）について
DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。
DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

今月の調査協力商工会議所一覧

北海道ブロック

函館　札幌　旭川　室蘭　帯広　岩見沢　根室　士別　富良野
名寄　遠軽　芦別　夕張　赤平　苫小牧　余市　登別

東北ブロック

青森　八戸　十和田　むつ　盛岡　釜石　一関　宮古
花巻　奥州　北上　大船渡　久慈　仙台　石巻　気仙沼
古川　秋田　能代　大館　湯沢　山形　酒田　鶴岡
米沢　長井　天童　福島　郡山　会津若松　いわき
白河　原町　会津喜多方　相馬　須賀川　二本松

中国ブロック

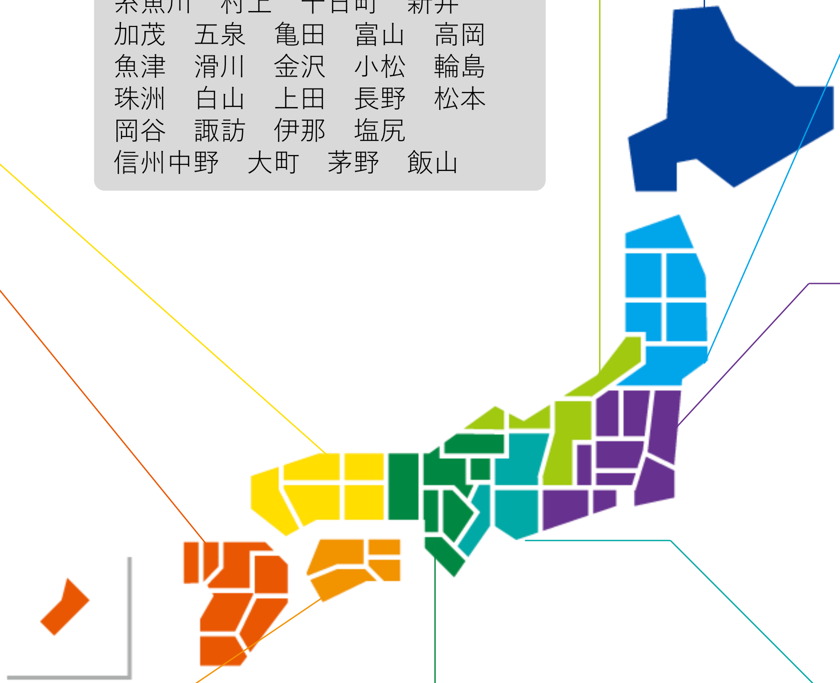
鳥取　米子　倉吉　境港　大田
江津　倉敷　玉野　井原　備前
新見　呉　福山　三原　府中　三次
大竹　因島　東広島　廿日市　下関
宇部　防府　徳山　岩国　新南陽

北陸信越ブロック

新潟　上越　長岡　柏崎　三条
糸魚川　村上　十日町　新井
加茂　五泉　亀田　富山　高岡
魚津　滑川　金沢　小松　輪島
珠洲　白山　上田　長野　松本
岡谷　諏訪　伊那　塩尻
信州中野　大町　茅野　飯山

九州ブロック

福岡　久留米　北九州　直方　八女
大川　朝倉　中間　佐賀　唐津
伊万里　鳥栖　鹿島　長崎　佐世保
諫早　熊本　荒尾　水俣　本渡
山鹿　別府　大分　日田　臼杵
津久見　都城　宮崎　延岡　日向
小林　鹿児島　川内　鹿屋　那覇
沖縄



関東ブロック

水戸　古河　日立　石岡　下館　結城　ひたちなか
宇都宮　足利　鹿沼　小山　日光　大田原　佐野　真岡
高崎　前橋　桐生　伊勢崎　沼田　富岡　渋川　川越
川口　熊谷　さいたま　秩父　本庄　深谷　所沢　蕨
上尾　草加　越谷　銚子　千葉　船橋　市川　松戸
茂原　野田　館山　東金　柏　習志野　成田　佐倉
八千代　東京　八王子　武蔵野　青梅　立川
むさし府中　町田　多摩　横浜　横須賀　川崎　小田原
箱根　平塚　藤沢　茅ヶ崎　厚木　鎌倉　三浦　相模原
大和　海老名　甲府　静岡　浜松　沼津　三島　富士
磐田　島田　焼津　掛川　藤枝　袋井

四国ブロック

徳島　小松島　吉野川　高松　丸亀
坂出　観音寺　多度津　松山
宇和島　今治　八幡浜　新居浜
四国中央　西条　大洲　高知
土佐清水

関西ブロック

福井　鯖江　大津　近江八幡　八日市　草津　京都
大阪　堺　東大阪　岸和田　貝塚　八尾　豊中
池田　泉佐野　高石　神戸　尼崎　明石　伊丹
相生　三木　洲本　豊岡　高砂　龍野　加古川
小野　宝塚　奈良　大和高田　生駒　橿原　和歌山
海南　田辺　新宮　御坊　紀州有田

東海ブロック

岐阜　大垣　多治見　中津川　土岐　瑞浪　恵那
各務原　美濃加茂　名古屋　豊橋　半田　一宮　瀬戸
蒲郡　豊川　刈谷　豊田　碧南　津島　春日井　稲沢
常滑　江南　小牧　犬山　大府　四日市　津　伊勢
松阪　桑名　上野　鳥羽　熊野